議員（天野　里美）

９月議会、３番　天野 里美です。よろしくお願いいたします。

本日の一般質問は、大きく第８期介護保険事業計画についてご質問させていただきます。

令和２年３月議会において、介護保険についてご質問させていただきましたが、９月議会は介護保険の中でも、現在、来年度からの３か年に向けて策定中だと思います、第８期介護保険事業計画についてご質問させていただきます。

介護保険制度は、保険給付の円滑な実施のため、３年間を１期とする介護保険事業計画を策定し、サービスの見込み量の推計等を行うとともに、保険料を設定することとなっております。

今回の第８期介護保険事業計画策定の基本指針では2025年、2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備についての対応が求められております。

ここで言う2025年とは、第１次ベビーブームに生まれた団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、さらに急速に高齢化が進むと見込まれる年であり、2025年をめどに地域包括ケアシステムの構築が求められています。また、2040年とは、第２次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者になり、日本の高齢者人口が約4,000万人とピークになるとされる年です。

2040年の大きな課題は、現役世代の急減による局面が変化することです。2040年の現役世代は約6,000万人と推定されており、１人の高齢者を1.5人の現役世代で支えることになり、社会保障費のさらなる増加と介護職の大幅な不足が予測されています。

そのため、第８期介護保険事業計画では、人的基盤の整備について対応が求められており、私が令和２年３月議会において、介護現場における労働力不足の一般質問をさせていただいたのも今からこの問題を意識しておく必要があると考えたからです。

一方、多度津町では、第６次多度津町総合計画後期基本計画が昨年度作成され、本年度より実施されていると存じておりますが、今回策定する第８期介護保険事業計画は、この総合計画の内容に沿うものだと思います。

そこで、大きくは次の３点、１点目は介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、２点目は認知症施策における認知症サポーター養成の取組、３点目は地域包括支援センターの機能強化についてご質問させていただきます。

まず、１点目の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査です。

第６次多度津町総合計画後期基本計画の中に第８期介護保険事業計画策定に向け、令和２年１月末に1,500名の住民のニーズ調査を実施したこととあります。この調査とは、保険者が一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業

対象者、要支援者を対象に地域の抱える課題に資することを目的に、体を動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、助け合い、健康などに関することを調査する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査のことでしょうか。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご質問にありますように、第８期介護保険事業計画策定に当たり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査として、令和２年１月31日に無作為に抽出した1,500名の方へ郵便にて送付して実施いたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

次に、ニーズ調査の具体的な調査内容、回答率についてご質問させていただきます。お願いします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の具体的な調査内容等についてのご質問に答弁をさせていただきます。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査につきましては厚生労働省が示します66項目で行っております。内容としましては、家族構成と生活状況、閉じ籠もり傾向や外出の際の交通手段を含む体を動かすことについて、口腔状態や低栄養の傾向を把握する食べることについて、電話番号など調べて電話をかけられるか、自分で買物、食事の用意、請求書の支払いを行えているかの手段的日常生活動作について、自治会や老人クラブなどの地域活動等について、悩みの相談や世話を行い合える助け合いについて、健康について、認知症に係る相談窓口の把握についての８分野についての設問内容で行っております。回収枚数は1,158件、77.2％の回収率でございます。なお、前回の回収率79％と比べ1.8ポイント減でございました。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

調査を実施して半年以上が経過いたしました。令和２年３月10日の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料に掲載されている第８期介護保険事業計画作成に向けたスケジュールでは、７月末までには調査結果を分析・考察し、計画に盛り込む内容を検討するようになっています。また、社会保障審議会介護保険部会では、地域ごとに異なる介護ニーズの動態をしっかりと踏まえて、サービスの見込み量を設定することが重要としていますが、ニーズ調査を分析した結果、どういう課題、特徴が見えてきたのでしょうか、

お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の分析結果等についてのご質問に答弁をさせていただきます。

次期計画においては、本年５月に策定に係る業務委託事業者の募集を行い、６月に業者選定、７月に委託契約を締結いたしました。

調査分析結果として、介護、介助が必要になった主な原因は、高齢による衰弱が25.0％と最も高く、性別、年齢別でみると、男性の前期高齢者は脳卒中、これは脳出血、脳梗塞などでございます。女性の前期高齢者は同率で脳卒中、今申し上げました脳出血、脳梗塞など、呼吸器の病気、これは肺気腫、肺炎などでございます。後期高齢者は男女とも高齢による衰弱が最も多くなっていました。

次に、運動器の機能低下リスクの該当者においては、男性より女性、前期高齢者より後期高齢者に多くなっており、特に女性の後期高齢者は、男性の後期高齢者より19.1ポイント高くなっています。また、外出の機会として、外出を控えている方は全体の24.0％となり、外出を控えている理由は足腰などの痛み、50.7％と最も多い割合でございました。

最後に、認知症に関する相談窓口を知っているかの問いに対して、「はい」と答えたのが26.9％となっており、前期高齢者では男性より女性、後期高齢者では女性より男性に多くなっています。

以上が集計・分析結果でございます。今後は策定委員会において予防対策や支援方法などを検討し、次期計画に反映させていきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

令和２年７月27日開催の第91回社会保障審議会介護保険部会で基本指針について議論がなされ、そこで災害対策や感染症対策などが審議項目として示されています。厚生労働省の話によりますと、新型コロナウイルス感染症対策で思うようにスケジュールが進まないということです。しかし、一方で介護保険事業を円滑に進めるための最大限の努力は行っているというお話でした。町がすべきことは、調査結果を分析・考察し、今回の調査結果の動向を踏まえ、人口動態をしっかり把握した上で2025年、2040年を見据えた施設サービス、居住系サービス、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせて、町民のニーズに合った対応をしていただきますよう併せて要望いたします。

次に、２点目の認知症施策における認知症サポーター養成の取組です。

同じく後期基本計画において、町は認知症サポーター養成講座受講者数を令

和４年３月に1,800人とする目標値を設定しています。
一方、国は新オレンジプランにおいて、令和３年３月末に認知症サポーター養成講座受講者数を1,200万人とするという目標値を設定しています。
また、令和元年９月議会における私の一般質問、多度津町の認知症サポーターの目標人数を何人としていますかという質問に対して、町は現在、具体的な数値目標を設定していないが、国が人口の１割と定めていることから、町としても町人口の１割、約2,300人が目標となるものと考えているとご答弁されています。
なぜ、後期基本計画において、多度津町は町民の約８％を目標値とし、国の目標、また９月議会の答弁の約１割という数字から約２ポイントもの下方修正したのか、ご質問いたします。
高齢者保険課長（多田羅　勝弘）
　天野議員の認知症サポーター養成講座受講者数の総合計画目標値についてのご質問に答弁をさせていただきます。
まず、本町においての認知症サポーター養成講座受講者数は、令和２年３月末で1,682人となっております。目標値においては、国が示す町人口の約１割、本町においては2,300人となりますが、約２ポイントの下方修正した理由につきましては、地域包括支援センターと現状の受講者数や地域包括支援センターの他の業務との配分等を検討協議した結果、今回の1,800人としております。
以上、答弁とさせていただきます。
議員（天野　里美）
　再質問させていただきます。
認知症サポーターの事務局である全国キャラバンメイト連絡協議会のホームページを見ると令和２年６月末のデータが掲載されておりますが、総人口１万人当たりの講座回数は、香川県内で宇多津町、直島町に次いで下から３番目です。一方、講師役となるキャラバンメイトは、香川県内の町では一番多い42人となっています。このことから、認知症サポーター養成講座の取組方に問題があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。非活動のキャラバンメイトが18人もいるようであり、キャラバンメイトを有効に活用すればいいのではないかと思いますが、町の見解をお聞かせ下さい。先ほどのご答弁では、地域包括支援センターの現在の体制が不十分な点があるのではないかという印象を持ちました。大きな項目３番目の質問で行おうとしております地域包括支援センターの機能強化が十分ではないということになるのではないでしょうか。その点いかがお考えでしょうか、お伺いいたします。
高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員のキャラバンメイトについての再質問に答弁をさせていただきます。

非活動のキャラバンメイトですが、高齢者保険課介護保険係の職員、地域包括支援センター職員、また以前介護保険を担当していた職員が受講し、講座開催実績がない状態でございますが、窓口業務等来庁者の対応で活用しております。地域包括支援センターの機能強化に向けて毎月１回から２回、地域包括支援センターと社会福祉協議会、高齢者保険課でそれぞれの業務、事業についての打合せを重ねております。その中で高齢者、介護、認知症といったことに若い世代、特に子育て世代の保護者の意見を知りたく、関係部調査を計画しております。

また、認知症サポーター養成講座受講者数も、子供たちの受講者数が増えると国の示す目標値に届くのではないかと思います。今年度、８月17日には、放課後児童クラブで実施させていただき、15名の児童が受講していただきました。今後も認知症について普及啓発を子供たちにも行いたいため、放課後児童クラブでの開催の機会をいただきたく思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

有難うございます。

７月初めのマスコミ報道において、2019年中に認知症やその疑いで行方不明となり警察に届出があったのは、前年度よりも552人多い１万7,479人だったことが分かっています。

これに対して、武田 良太 国家公安委員長は会見で、ご家族や自治体、事業者と密接に連携し、地域社会全体で取り組むことが重要だと述べられています。

町は、後期基本計画では、重点取組事業名として認知症をめぐる地域連携の充実を上げ、認知症サポーターの養成、ＳＯＳネットワークの整備、認知症徘回模擬訓練の継続的実施などを記載しています。また、担当課長会議資料では、国は認知症サポーター活動促進として認知症サポーターを中心とした支援チームの整備、つまりチームオレンジの整備に取り組んでいこうとしています。

大切なことは、武田国家公安委員長がおっしゃっているように、地域全体で取り組む「チーム多度津づくり」だと思います。その第一歩として、認知症サポーター養成はとても重要なことだと考えます。第８期介護保険事業計画では、現在の目標値を国の目標値レベルに上げて取り組むというお考えはないのでしょうか、お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の認知症サポーター養成講座受講者数の介護保険事業計画目標値についてのご質問に答弁をさせていただきます。

第６次多度津町総合計画後期基本計画において、認知症をめぐる地域連携の充実を掲げ、認知症サポーターの養成、ＳＯＳネットワークの整備、認知症徘回模擬訓練を実施してまいりました。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施できる方法で関係機関と協議の上、継続実施していく予定でございます。

また、認知症サポーター養成講座受講者数は、現在の第７期介護保険事業計画においては実績のみを掲載しておりましたが、次期計画においては目標値について地域包括支援センターと協議検討させていただきたいと思います。

以上、答弁といたします。

議員（天野　里美）

再質問させていただきます。

令和元年９月議会において目標値を１割とご答弁されていますが、そのご答弁内容をこの議会において変更するという理解でよろしいのでしょうか。再度ご確認いたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の認知症サポーター養成講座受講者数の計画目標値についてのご質問に答弁をさせていただきます。

認知症サポーター養成講座受講者数につきましては、国が示しております町人口約１割、約2,300人を目標に地域包括支援センターと協力し、努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

有難うございます。よろしくお願いいたします。

私は令和元年９月議会において、企業や小学、中学、高校生など幅広く認知症サポーター養成講座を実施していただくことを要望いたしました。現時点では、新型コロナウイルス感染症対策で講座の実施は難しいとは存じますが、町として実施に向けた検討をされたのでしょうか、ご質問させていただきます。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の認知症サポーター養成講座についてのご質問に答弁をさせていただきます。

認知症サポーター養成講座につきましては、町内校長会において平成25年以前に１度と平成31年１月11日にご説明し、お願いしたところでございます。

現時点においては、学校側からの講座についての受講希望などは来ていない

のが現状でございます。今後も授業のカリキュラムに組み込んでいただけるよう、町内校長会等でご説明の機会を設けていただけるよう要望していきたいと考えております。

また、事業所の養成講座の受講状況は、平成22年に町内金融機関、平成26年に公益財団法人、平成27年に町内民間企業、平成29年に町内医療機関で行い、92名の方が受講されました。今後も高齢者の方との関わりのある事業所の受講の機会を設けていけるよう働きかけていきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

済みません、再質問させていただきます。

全国キャラバンメイト連絡協議会のホームページによると、令和２年６月末現在で全国的には学校における講座回数は５万9,614回、サポーター数は340万8,470人となっています。これに対し、多度津町はゼロです。先ほどのご答弁では、受講を希望しない学校側にも問題があるようにとれるのですが、その点、教育委員会はいかがお考えでしょうか。よろしくお願いいたします。

教育長（三木　信行）

天野議員の再質問に答弁をさせていただきます。

近い将来、確実に高齢化社会において大きな役割を担わなければならない子供たちが認知症を正しく理解するために、また誰もが認知症になっても安心して暮らせる社会を構築していくために、あるいはそして誰もが心のバリアフリーを持つ社会になるためには本提案は大切なことであると考えます。今後、学校の中で展開していくことを検討していきたいと思いますが、まずその意義を教職員や児童・生徒が十分に理解をすること、そして他の教育活動とのバランスを図ったり、キャリア教育など今ある活動との関連を図ったりしながら取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

有難うございます。よろしくお願いいたします。

再々質問になりますが、企業や団体という時に町役場や介護サービス事業も含まれると思います。介護サービス事業所は、認知症サポーターの地域のリーダー的役割を担うものです。町職員はどの部署においても高齢者と関わりがあるはずですし、高齢者の人権という観点からも町職員は率先して認知症サポーターになることが大切であると考えますが、その点どう取り組まれているのでしょうか、お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の町職員の認知症サポーター養成講座についてのご質問に答弁を

させていただきます。
町職員への認知症サポーター養成講座の開催につきましては、地域包括支援センターと開催計画を立て、人事部局と協議の上、実施に向けて検討していきたいと思っております。
以上、答弁とさせていただきます。
議員（天野　里美）
有難うございます。
全国キャラバンメイト連絡協議会のホームページには、令和２年７月７日付で新しい生活様式における認知症サポーター養成講座についてが掲載されています。ご存じだとは思いますが、この内容を参考にしてコロナ禍における講座についても積極的に取り組んでいただきたいと思います。
また、ご答弁いただきましたように、町職員に対する認知症サポーター養成講座の実施に向けて取り組んでいただきますとともに、ご答弁にはありませんでしたが、介護サービス事業所に対する実施も併せてご検討いただきますようご要望いたします。
また、私の左手に着けさせていただいております、こちらがオレンジリングです。ご存じの方も多くいられると思います。認知症サポーター研修を受講された方に渡されるオレンジリングです。このオレンジリングを着けられている方が一人でも多く増えることが、安心して住める町多度津町へと繋がっていくのではないでしょうか。どうかよろしくお願いいたします。
続きまして、３点目です。
地域包括支援センターの機能強化についてです。
後期基本計画の重点取組として、地域包括支援センターの機能強化とあります。地域包括支援センターとは、介護予防マネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健・医療の向上及び福祉増進を包括的に支援することを目的としており、地域包括ケアシステムの構築を推進していく上で、その機能強化は重要な課題であると認識しています。
また、昨年12月に社会保障審議会介護保険部会が取りまとめた介護保険制度の見直しに関する意見では、今後の高齢化の進展等に伴って増加するニーズに適切に対応する観点から、その機能や体制の強化を図ることが必要である旨が明記されたところです。
地域包括支援センターの機能強化は、町の前期計画でも重点取組であったと思いますが、平成28年から令和元年における実績と後期計画における具体的な目標はどうなっているのかご質問いたします。
高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の地域包括支援センターの機能強化についてのご質問に答弁をさせていただきます。

第６次町総合計画の後期基本計画において、地域包括支援センターは在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進、生活支援サービスの体制整備事業を実施することによって機能を強化することと位置づけられました。

本町では、平成27年度から関係機関が集まり、ワーキングを実施し、２年間話し合った結果、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進は地域包括支援センター、生活支援サービスの体制整備は社会福祉協議会が主体的に実施することとなりました。また、在宅医療・介護連携の推進のうち、相談窓口は高齢者保険課に設置し、各機関が連携し、さらなる機能強化が行えるように体制を整備しました。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

再質問させていただきます。

令和２年５月29日付で地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化についての通知が厚生労働省から出されており、センター業務の状況を明らかにし、それに基づいた必要な機能強化を図っていく必要があるとされており、市町村や地域包括支援センターはセンター事業について評価を行い、必要な措置を講じなければならないとされています。その点の取組についてどのように考えられていますでしょうか、お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の地域包括支援センターの事業評価についてのご質問に答弁をさせていただきます。

平成30年度より事業評価を行ってきております評価を基に、地域包括支援センター運営方針を毎年提示しております。令和元年度では、２つの重点事項を提示しております。一つ目は、地域ケア会議を活用し、地域の関係者や専門職と連携した高齢者等を地域で支え合えるための仕組みづくりに取り組むこととし、「たどつ支え合い笑顔の会」の協議体の座談会の開催に引き続き協力し、地域のネットワークを構築することと地域ケア個別会議による個別ケースの検討についても積極的に行い、支援していくことでありました。目標値は年間5事例以上としておりましたが、実績は3事例でございました。

２つ目は、認知症高齢者の支援困難な者に対して、町内医療機関と連携して支援に取り組むこととしております。こちらもケース会議を行い、支援を行ってきました。令和元年度では31件の支援を行い、個別の対応を行ってきました。１つ目の地域ケア個別会議の実施回数は目標値に達成しておりません

でしたが、認知症高齢者の支援困難事例のケース会を合わせると目標値を上回っての会議が実施できたと評価しております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

担当課長会議資料によると平成30年度から全国で統一して用いる評価指標を導入し、市町村における全国の状況との比較等を行い、地域包括支援センター運営協議会等での検討を通じて適切な人員体制の確保や業務の重点化・効率化を進めているとありますが、多度津町包括支援センター運営協議会における検討状況はどうなっているのでしょうか、お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の地域包括支援センターの事業評価についてのご質問に答弁をさせていただきます。

現在、地域包括支援センターにおいては、保健師２名、社会福祉士１名、主任介護支援専門員３名、看護師１名、介護支援専門員４名の人員体制で支援を行っております。また、平成30年度より、毎年、地域包括支援センターの事業評価を行い、適切な人員体制の確保や業務の重点化、効率化を進められるよう、実施状況を把握しております。

なお、地域包括支援センターの運営協議会は年１度は必ず開催し、今年度におきましても令和２年６月22日に開催いたしました。協議事項につきましては、昨年度の決算報告及び事業報告及び今年度の予算案及び事業計画について、介護サービス事業者、被保険者、保健・医療、福祉関係者の方10名の委員の方に協議していただきました。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

再質問をさせていただきます。

運営協議会等では、その検討を通じて適切な人員体制の確保や業務の重点化・効率化を進めなければならないはずですが、そういった議論はされたのでしょうか、お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の地域包括支援センター運営協議会についてのご質問に答弁をさせていただきます。

運営協議会では、決算報告については今年度は前年度との対比を含めた表記についてご指摘をいただきました。事業報告では、一般介護予防事業をはじめ、相談業務、ケアマネジメント業務等の報告を行い、また新たに行う事業についてはその場で説明などを行い、ご質問とご意見をいただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

分かりました。

次に繋げていく意味においても実りのある運営協議会であり、その内容こそが重要視されるものだと思います。再度その点ご検討いただきますよう要望させていただきます。

最後の質問です。

後期基本計画の地域包括支援センターの機能強化のところには、括弧書きで「住民の意識改革のための情報発信」とありますが、住民の意識改革とは具体的にどういうことを示しているのかお伺いいたします。

町長（丸尾　幸雄）

失礼しました。天野議員の住民の意識改革についてのご質問に答弁をさせていただきます。

地域包括支援センターとの機能強化の関係におきましては、現在、社会福祉協議会が主体となって実施しております生活支援サービスの体制整備事業があります。この事業は、社会福祉協議会が主体となって実施しておりますが、常に地域包括支援センターと連携活動をしており、地域住民の共助による助け合い活動を推進することで、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進めるものであり、これらの自助、共助をご理解していただくことであります。そのため、住民主体の助け合い、支え合いのまちづくりを目指し、新しい住民の支え合いの仕組みづくりを検討、実行する生活支援整備協議体「たどつ支え合い笑顔の会」を平成28年10月４日に発足しました。発足までに講演会や住民座談会を開催をし、準備を進めてまいりました。発足後も町単位での協議会の会議を重ね、住民向け座談会を開催をしております。平成29年度では25回の会議等を行い、延べ514人の参加者数、平成30年度は30回の会議等、延べ342人の参加者数、令和元年度は25回の会議等、延べ282人の参加者数であります。住民向け勉強会では、カードを用いて助けて欲しい内容の書かれたカードを手元に持ち、グループの中の他の人に交渉し、助けを求め、助けてあげるという助け合いゲームを行いました。助けられることの大切さと助け合う楽しさを疑似体験してもらうことで、自助、共助を考えてもらう機会を設定をいたしました。今年度は移動支援として運転ボランティア養成講座を開催をし、先進地への視察研修をし、移動支援の実施に向けて社会福祉協議会や地域包括支援センターと協働し、進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

再質問させていただきます。

住民向け座談会を開催しているとのことですが、参加人数が平成29年度、25回の会議等で514人、平成30年度、30回の会議等で392人、令和元年度、25回の会議等で282人と減少しています。参加人数が減少している中で十分な機能強化ができているとお考えでしょうか、お伺いいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

天野議員の参加人数の減少についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、人数については減少傾向にあります。開始時は興味を持った住民の多数の方々に参加していただきましたが、現在は地域での課題に興味を持ち、継続的に取組を真剣に考える方が会に参加していただいております。自主的に地域課題を考え、その対応策に取り組んでいきたいと希望している住民と社会福祉協議会、地域包括支援センター、町が協働し、それぞれの機能強化に努めております。今後、この方々の活動を基に輪が広がることを期待しており、有償ボランティア等による移動支援の実施を計画しております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（天野　里美）

有難うございます。

移動支援を予定されているということですが、移動支援は生活支援のごく一部であり、生活全般について目配りをしていただくことが大切だと考えます。また、住民の研修等を行う際は、具体的なスケジュールを住民に示すことで住民の輪が広がっていくのではないでしょうか。どうかよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、多度津町人口ビジョンを見ると、多度津町の老年人口は2025年をピークに減少傾向になるようです。一方、生産年齢人口、現役世代はデータとして掲載されている1985年以降減少傾向に歯止めがかかっておりません。高齢化率は上昇し、生産年齢人口は減少しています。今回の第８期介護保険事業計画では、この状況を踏まえ、厚生労働省は介護サービス利用者と介護現場のための介護現場促進会議の基本方針を反映し、総合的な介護人材確保の対策や働き方改革を進めようとしています。多度津町におきましても、これらの状況を意識するとともに、今後、高齢者が増加しない傾向を踏まえ、将来のサービス見込み量を推計する際に、従来の自然体推計を基本とした過去の実績を踏襲する実績踏襲型の見込み量だけではなく、確かにこれも重要な視点ではありますが、2025年、2040年に向け、多度津町が目指すべき将来像を明確にし、その達成を見据えたサービス提供体制の構築方針を検討した上で、自然体推計に基づく見込み量を修正することが必要なので

はないでしょうか。多度津町民が安心して長生きするためのビジョン達成型介護保険事業計画であることを要望いたします。
これで私の一般質問を終わります。有難うございました。